

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月23日
【事業年度】	第59期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	386,637	431,711	424,406	440,476	460,455
経常利益 (百万円)	13,845	16,606	10,609	13,723	20,602
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,031	13,625	4,482	9,970	5,245
包括利益 (百万円)	7,326	16,332	6,931	11,217	5,022
純資産額 (百万円)	231,056	257,936	254,150	260,878	261,173
総資産額 (百万円)	337,348	374,418	337,260	378,105	377,468
1株当たり純資産額 (円)	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.33	128.15	41.07	91.35	48.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1
自己資本利益率 (%)	2.6	5.6	1.8	3.9	2.0
株価収益率 (倍)	22.1	17.4	40.4	26.9	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,324	40,082	28,628	40,422	34,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,243	16,493	9,590	24,994	19,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,149	8,286	37,498	22,416	7,546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,495	60,275	41,830	79,828	86,727
従業員数 (人)	7,877	9,650	8,324	8,837	8,616
(外、平均臨時雇用者数)	(1,890)	(2,059)	(1,949)	(2,613)	(2,499)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期以降の各数値は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	332,208	332,531	370,287	370,510	385,889
経常利益 (百万円)	7,109	5,017	2,024	10,692	14,647
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,351	399	13,894	6,981	12,034
資本金 (百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数 (千株)	111,125	111,125	111,125	111,125	111,125
純資産額 (百万円)	221,632	234,625	242,229	246,599	252,750
総資産額 (百万円)	311,783	332,782	323,201	357,778	369,792
1株当たり純資産額 (円)	2,216.97	2,149.69	2,219.40	2,259.50	2,315.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	46.00 (22.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	43.52	3.75	127.31	63.96	110.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	70.5	74.9	68.9	68.3
自己資本利益率 (%)	2.0	0.2	5.7	2.8	4.8
株価収益率 (倍)	30.6	592.3	13.0	38.4	31.2
配当性向 (%)	94.2	-	32.2	64.1	41.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,590 (617)	2,727 (537)	1,756 (148)	1,620 (120)	1,635 (119)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期以降の各数値は、平成26年1月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴う変動を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ケ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設（昭和60年1月に廃止）
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設（昭和59年12月に廃止）
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設（平成8年1月に廃止し、基山工場に部門統合）
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設（平成9年1月に廃止し、鳥栖工場に部門統合）
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成14年2月	ウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ピバレッジ株式会社（平成22年1月1日付で吸収合併により消滅）を廃止
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ピバレッジサービス株式会社（現、西日本ピバレッジ株式会社）が子会社となる
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を廃止
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を廃止
平成21年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成22年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（現、コカ・コーラウエストベンディング株式会社）、西日本ピバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社（現、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社）を廃止
平成22年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成25年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成26年1月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併
平成27年5月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社18社、関連会社6社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、四国キャンティーン株式会社、パシフィックエース西日本株式会社、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、新CCW設立準備株式会社、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アベックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社、株式会社リソースが行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスソーシング株式会社が行っております。

情報システムの開発・保守運用

コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

キューサイ株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所、Q'SAI USA Incorporatedが行っております。

投資事業

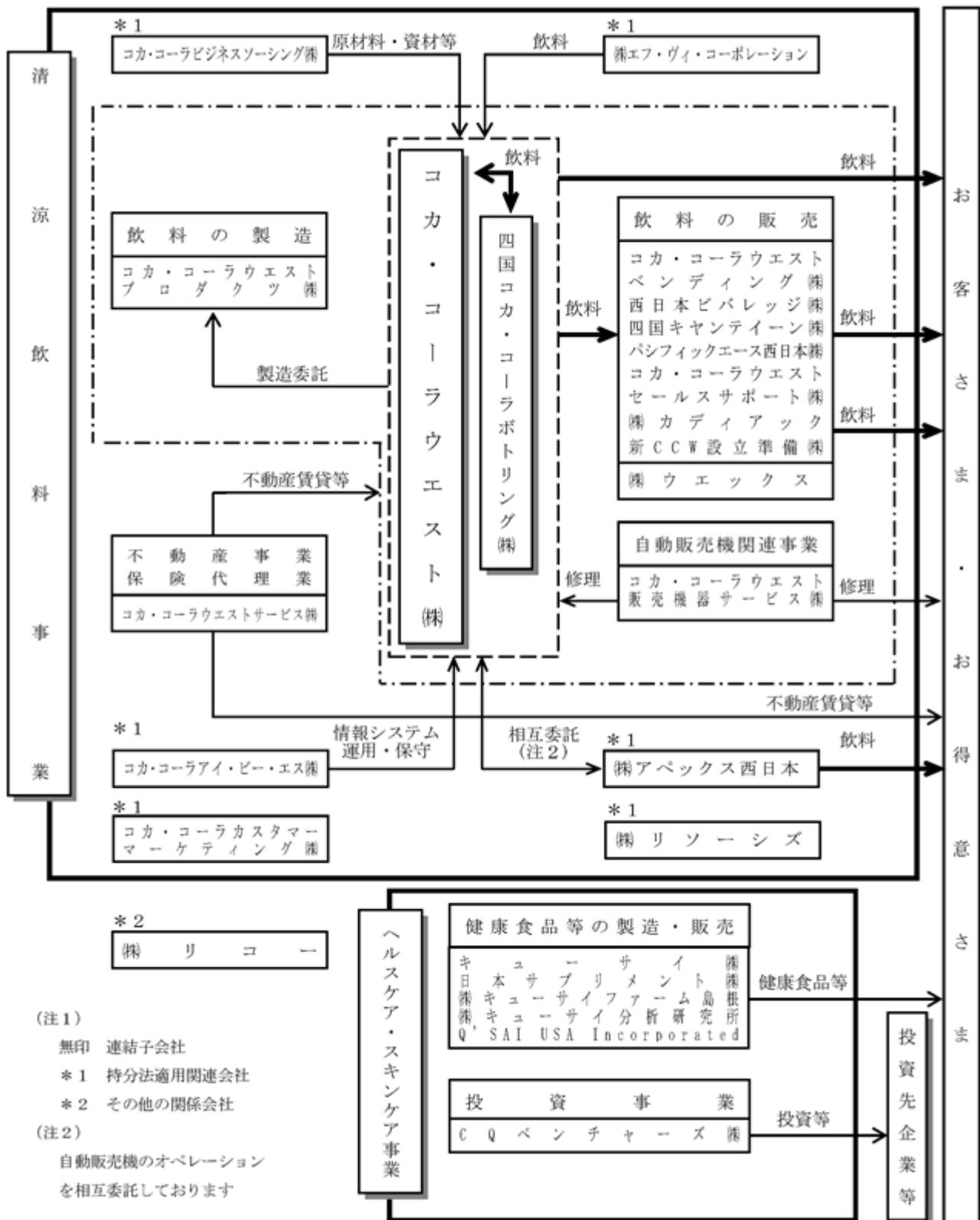
CQベンチャーズ株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 西日本ビバレッジ株式会社は、平成29年1月1日付でパシフィックエース西日本株式会社を吸収合併しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
四国コカ・コーラボトリング(株)	香川県 高松市	100	飲料、食品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエストベンディング(株)	福岡市 東区	80	自動販売機のオペレーション	100.0	業務委託により当社の自動販売機オペレーションを行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
西日本ビバレッジ(株)	福岡市 東区	100	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
四国キャンティーン(株) (注) 1	香川県 高松市	100	飲料の販売	100.0 (100.0)	
パシフィックエース西日本(株)	福岡県 糟屋郡	0	自動販売機のオペレーション	100.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエストセールスサポート(株)	福岡市 東区	80	拠点内勤事業	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)カディアック	大阪府 泉南市	80	飲料の販売	52.0	役員の兼任等 ... 有
新C C W設立準備(株)	福岡市 東区	100	飲料、食品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
(株)ウエックス	大阪市 大正区	10	飲料の販売	100.0	
コカ・コーラウエストプロダクツ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株)	福岡市 東区	22	自動販売機関連事業	100.0	当社の自動販売機の修理等を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラウエストサービス(株)	福岡市 東区	100	不動産事業、保険代理業	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
キューサイ(株)	福岡市 中央区	349	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
日本サプリメント(株) (注) 1	大阪市 北区	40	健康食品の製造・販売	100.0 (100.0)	
(株)キューサイファーム島根 (注) 1、2、3	島根県 益田市	10	健康食品の製造・販売	49.5 (49.5) [26.2]	
(株)キューサイ分析研究所 (注) 1	福岡市 中央区	10	健康食品の製造・販売	51.5 (51.5)	
Q'SAI USA Incorporated (注) 1	米国 デラウェア州	160	健康食品の製造・販売	100.0 (100.0)	
C Qベンチャーズ(株) (注) 1	福岡市 中央区	50	投資事業	100.0 (50.0)	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配していると認められるため、子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
コカ・コーラカスタマーマーケティング㈱ (注)	東京都港区	300	飲料の販売	27.2 (3.3)	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
㈱エフ・ヴィ・コーポレーション (注)	東京都豊島区	150	飲料の販売	28.6 (2.7)	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラアイ・ビー・エス㈱ (注)	東京都渋谷区	34	情報システムの開発・保守運用	26.1 (5.0)	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラビジネスソーシング㈱ (注)	東京都港区	80	原材料・資材の調達	27.4 (4.7)	
㈱アペックス西日本	大阪市福島区	64	飲料の販売	34.0	業務委託により当社の自動販売機オペレーションを行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
㈱リソースズ (注)	香川県高松市	40	自動販売機関連事業	44.0 (44.0)	

(注) 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
㈱リコー (注)	東京都大田区	135,364	複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売	15.7	役員の兼任等 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
清涼飲料事業	8,061 (2,253)
ヘルスケア・スキンケア事業	555 (246)
合計	8,616 (2,499)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,635 (119)	43.52	21.52	6,783,030

- (注) 1. 提出会社は、清涼飲料事業セグメントに属しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コカ・コーラウエスト労働組合および旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合mi kasaの他、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成28年12月31日現在の各組合員の総員は6,153人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いており、個人消費につきましても、消費者マインドに持ち直しの動きが見られます。

清涼飲料業界におきましては、夏期の好天の影響もあり市場は前年から拡大いたしました。清涼飲料各社間の販売競争は継続しているものの、各社において収益改善に向けた動きが見られるなど、業界環境に変化の兆しが見え始めてきております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業におきましては、平成28年の経営方針を「RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。」、「ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。」、「将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。」とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、厳しい経営環境下においても持続的な成長を可能とすべく、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日(予定)として、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と経営統合を行うことに合意いたしました。

健康食品業界におきましては、高齢化の進展や平成27年の機能性表示食品制度の施行を背景に、市場成長は前年からプラスとなりました。また、化粧品業界におきましても、アンチエイジングに関する意識の高まりなどから、市場は拡大傾向にあります。一方で、両業界とも他業種からの参入などを背景に、販売競争は激化しており、各社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、平成28年の経営方針を「通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化し、お客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。」、「新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼の獲得に努めてまいりました。

また、当社グループは、良き企業市民としての社会的責任を果たすだけでなく、事業活動を通じて社会課題の解決と当社グループの競争力向上の両立を図るべく、従来のCSR(企業の社会的責任)の取り組みに、共創価値(CSV：クリエイティングシェアードバリュー)の考え方を取り入れ、「健康」、「環境」、「コミュニティ」、「お客さま満足」、「品質保証」、「コンプライアンス」、「リスク管理」および「人権尊重と社員の働きがい」の8つを重点課題と位置づけ、事業活動に取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,604億5千5百万円(前連結会計年度比4.5%増)となり、営業利益は211億4千3百万円(同比48.3%増)、経常利益は206億2百万円(同比50.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億4千5百万円(同比47.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

営業面につきましては、各販売チャネルにおきまして、売場に応じた品揃えや、最適な価格・売り方を徹底するなど、お客さまの購買行動やニーズに対応したきめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。

商品戦略といたしましては、炭酸、無糖茶、コーヒー、水およびスポーツカテゴリーにおける競争力強化を図ってまいりました。炭酸カテゴリーでは、コカ・コーラブランドにおきまして、全世界で展開している「Taste the Feeling」キャンペーンの下、6月にはリオデジャネイロオリンピックの開催に合わせてRIO2016限定デザイン「ゴールドボトル」を、11月には商品のラベルがリボンに変わる「リボンボトル」を発売するなど、「コカ・コーラ」ブランドの活性化を図りました。無糖茶カテゴリーでは、「綾鷹にごりほのか」の新発売や、基幹商品「爽健美茶」のリニューアル実施により、売上げ拡大を図りました。コーヒーカテゴリーにおきましては、成長を続けるボトル缶市場に向けボトル缶コーヒー「ジョージア ザ・プレミアム微糖」を、また新パッケージ(容量)として950mlPETボトルの「ジョージアカフェ ボトルコーヒー」を、さらに新ジャンルのコーヒーとして低温抽出で澄みきった味わいを実現した「ジョージア コールドブリュー」を発売いたしました。水およびスポーツカテゴリーにおきましては、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・す なし」を、「アクエリアス」ブランドから「アクエリアス ウォーター」を発売するなど、商品ラインナップを拡大いたしました。また、これらの重点カテゴリーでの活動に加え、ヘルスケア・スキンケア事業とのコラボレーションによる新商品として、当社の子会社であるキューサイ株式会社が生産するケールを使用した「ミニッツメイド おいしいフルーツ青汁」を12月に発売し、健康分野での売上げ獲得に努めました。

チャンネル戦略といたしましては、各販売チャンネルにおきまして、売上げ拡大と収益性向上を目指した取り組みを進めてまいりました。チェーンストアチャンネルでは、商品特性を見極めた上で、商品別に価格帯ごとの販売数量を定めて販売することにより売上高単価の向上を図るとともに、適切な商品（カテゴリー、容量等）を最適な価格で販売するなど、きめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。ベンディングチャンネルでは、売上げ拡大および環境負荷低減を図るべく、最新の自動販売機を積極的に設置してまいりました。また、4月より自動販売機と連動したスマートフォン専用アプリ「Coke ON」のサービス提供を開始し、さまざまな自動販売機限定のプロモーションを実施いたしました。リテール・フードサービスチャンネルでは、飲食店や売店など得意さまの業態や店舗の特性に応じ、適切な商品や最適な販売方法をきめ細かく提案するなど、売上げ拡大に取り組みました。また、インターネット通販による清涼飲料水の購入頻度が高まる中、インターネット通販店への営業活動にも注力してまいりました。

さらに、これらの活動の効果を高め、コカ・コーラビジネスの持続的成長を図るべく、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップに基づき、共同でマーケティング活動を実施してまいりました。

SCM（サプライチェーンマネジメント）面につきましては、販売状況に合わせた柔軟な供給体制により、商品の安定供給および商品在庫の削減を実現いたしました。また、生産性向上によるコスト削減を図るべく、ボトル缶コーヒーの生産設備の導入やPETボトル容器の内製化を進めてまいりました。さらに、生産体制に合わせ物流拠点の集約を進めるなど、最適な供給ネットワークの構築を図り、生産および物流コストの削減に努めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における清涼飲料事業の売上高は4,283億9千4百万円（前連結会計年度比5.1%増）となり、営業利益は183億6千9百万円（同比63.9%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社と、その子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケアおよびスキンケアの両分野におきまして、売上げ拡大を目指し、さまざまな新商品を投入してまいりました。ヘルスケア分野におきましては、体内でエネルギーを作り出すために重要なコエンザイムQ10を補う「ハツラツQ10」や、骨の健康を保つために必要な3つの成分を配合した「カルシウム&マグネシウム・ビタミンD」を発売し、新たな需要の獲得に努めました。スキンケア分野におきましては、「コラリッチ」ブランドから、「コラリッチ BBパウダーファンデーション」やエイジングケア化粧水「コラリッチ エクストラリッチローション」を発売するなど、関連商品の品揃えを充実させることにより、「コラリッチ」シリーズの売上げ拡大を図りました。

チャンネル戦略といたしましては、主要な販売チャンネルである通販チャンネルにおきまして、基幹商品である「コラリッチ」や「ひざサポートコラーゲン」の通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効果的かつ効果的な広告宣伝費の投下に努め、新規のお客さまの獲得に取り組みました。また、定期コースのお客さまに向け、5月から会員情報誌の配布を開始いたしました。会員情報誌では、お客さまの声を取り入れ内容の充実を図るとともに、購読者限定のキャンペーンを実施するなど、既存のお客さまの継続購買促進と購入点数増加に取り組みました。さらに、より多くのお客さまにインターネットを通じて商品を購入いただけるよう、公式ショッピングサイトの内容充実にも取り組みました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度におけるヘルスケア・スキンケア事業の売上高は320億6千1百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、営業利益は27億7千4百万円（同比9.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、343億8千8百万円の収入（前年同期404億2千2百万円の収入）となりました。たな卸資産の増減額や仕入債務の増減額の影響などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60億3千3百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、199億2千1百万円の支出（前年同期249億9千4百万円の支出）となりました。前連結会計年度において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ50億7千2百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億4千6百万円の支出（前年同期224億1千6百万円の収入）となりました。前連結会計年度において社債の発行による収入があったことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ299億6千2百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68億9千9百万円増加し、867億2千7百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	227,479	107.3
ヘルスケア・スキンケア事業	3,142	105.4
合計	230,621	107.3

- (注) 1．金額は、主として製造原価によっております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	46,920	107.0
ヘルスケア・スキンケア事業	2,830	105.6
合計	49,751	106.9

- (注) 1．金額は仕入価格によっております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	428,394	105.1
ヘルスケア・スキンケア事業	32,061	97.6
合計	460,455	104.5

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2．主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきまして、個人消費の持ち直しが期待されるものの、お客さまニーズのさらなる多様化に伴う清涼飲料各社の戦略の変化など、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、RGM（レベニューグロースマネジメント）の取り組みをさらに進化させるべく、適切な価格戦略の実行に加え、業態やお得意さまの状況に応じたきめ細かい営業活動の徹底により、利益を伴う売上高の拡大を図ってまいります。また、競争優位のベンディングビジネスモデルの構築に向け、生産性向上・効率化につながる優先課題への取り組みを強化するとともに、売上高拡大に向けたITソリューションを導入してまいります。さらに、社員の働きがい向上や会社の成長につながる投資を継続して実施してまいります。

また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場の拡大が期待されるものの、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、競争力の高い新商品の発売や効果的な広告宣伝の実施により、新たなお客さまの獲得を目指すとともに、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）のさらなる推進により、既存のお客さまの継続購買促進と購入点数増加を図ってまいります。また、新分野への挑戦として、新たな販売チャネルや新規事業の開拓にも取り組んでまいります。

さらに、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業のコラボレーションに継続して取り組むことにより、新たな成長機会を創造してまいります。

加えて、新統合会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」の発足に向け、統合準備委員会において、準備を進めてまいります。当社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社がそれぞれ培ってきた経験やノウハウを融合させ、新たな価値を創出することにより、コカ・コーラビジネスのさらなる成長を目指すとともに、日本の清涼飲料業界の発展に貢献してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していきこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パート

ナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業づくりに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、意思決定および経営管理機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行に伴い、当社定款第26条において、「取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。」こととしており、取締役会の決議を経て、重要な業務執行の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。また、常勤の監査等委員である取締役を含む取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみならずその導入の是非をお諮りいたします。

c . 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b . (a) の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b . (b) の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。なお、ボトラー契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品等であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) ヘルスケア・スキンケア関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品および化粧品等関連商品を取り巻く環境は、健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの新規参入が相次いでおり、より一層の競争激化が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷や消費税増税等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する有価証券、土地、のれんならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券、土地、年金資産等につきましては、市場における時価の変動の影響を受けます。また、のれんにつきましては、事業環境の変化によりヘルスケア・スキンケア事業において期待する成果が得られない場合には、当該事業に係るのれんの減損損失を計上することがあります。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品等に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県および大分県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

また、当社の完全子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、香川県、愛媛県、高知県および徳島県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

(2) 統合契約および株式交換契約

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーライーストジャパン株式会社（以下、「CCEJ」といいます。）との経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うため、同社との間で統合契約（以下、「本統合契約」といいます。）および当社を株式交換完全親会社とし、CCEJを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結すること、ならびに、本経営統合に際して持株会社体制へ移行するため、当社の100%出資子会社として設立する新CCW設立準備株式会社に、当社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割にかかる吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）を締結することを承認し、本統合契約および本株式交換契約を締結いたしました。

また、平成29年3月22日開催の定時株主総会において、本株式交換契約は承認されました。

なお、詳細は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(3) 吸収分割契約

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、本吸収分割契約を締結することを承認し、平成28年10月31日付で本吸収分割契約を締結いたしました。

また、平成29年3月22日開催の定時株主総会において、本吸収分割契約は承認されました。

なお、詳細は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は69.1%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、3,774億6千8百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。これは主に、現金同等物は増加したものの、のれんの減損に伴うのれん減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円減少し、1,162億9千5百万円(同比0.8%減)となりました。これは主に、未払金や未払法人税等は増加したものの、買掛金および長期借入金が増加した影響によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、2,611億7千3百万円(同比0.1%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68億9千9百万円増加し、867億2千7百万円(同比8.6%増)となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1.業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

清涼飲料事業においては、夏期の好天の影響に加え、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、売上高は、前連結会計年度に比べ207億5千8百万円増加し、4,283億9千4百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前連結会計年度に比べ7億7千8百万円減少し、320億6千1百万円(同比2.4%減)となりました。これらの結果、セグメント合計の売上高は、前連結会計年度に比べ199億7千9百万円増加し、4,604億5千5百万円(同比4.5%増)となりました。

(営業利益および経常利益)

清涼飲料事業においては、上述した売上高の増加に加え、当連結会計年度より販売機器の主な耐用年数を変更したことに伴う減価償却費の減少等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ71億5千9百万円増加し、183億6千9百万円(同比63.9%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少により、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円減少し、27億7千4百万円(同比9.1%減)となりました。これらの結果、セグメント合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ68億8千1百万円増加し、211億4千3百万円(同比48.3%増)となりました。また、主に営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度に比べ68億7千9百万円増加し、206億2百万円(同比50.1%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益は増加したものの、前連結会計年度において、四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象としたこと等に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上したことおよび当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、想定していた収益を見込めなくなったことからののれんの減損損失を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ47億2千5百万円減少し、52億4千5百万円(同比47.4%減)となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである清涼飲料事業を中心に総額257億2千8百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入（151億6千7百万円）、生産能力の向上を目的とした、本郷工場のボトル缶コーヒー製造設備導入（26億7千9百万円）であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (福岡市東区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	1,917	19	-	79 (11,974)	4,097	6,114	475 [1]
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	"	"	229	23	-	1,503 (15,426)	23	1,779	154 [2]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	"	飲料の生 産設備	1,272	1,110	-	100 (52,881)	28	2,512	113 [11]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	"	"	1,626	2,468	-	769 (51,497) [3,109]	38	4,902	116 [40]
本郷工場 (広島県三原市)	"	"	1,885	4,582	-	2,479 (82,828)	87	9,034	106 [22]
大山工場 (鳥取県西伯郡伯耆 町)	"	"	1,298	525	-	393 (65,388)	23	2,240	44 [2]
明石工場 (兵庫県明石市)	"	"	3,031	4,171	-	2,642 (67,763)	57	9,902	128 [44]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	"	"	2,428	2,819	-	2,469 (75,342)	58	7,775	130 [29]
熊本工場 (熊本市南区)	"	"	267	743	-	864 (19,378)	10	1,886	44 [9]
えびの工場 (宮崎県えびの市)	"	"	2,943	2,269	-	- [217,996]	30	5,243	88 [24]
支店等 (福岡県内各地)	"	販売・物 流拠点	796	58	6,330	2,658 (59,212) [2,499]	10	9,854	185 [18]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
支店等 (佐賀県内各地)	"	"	121	37	1,044	905 (25,356)	4	2,113	18 [1]
支店等 (長崎県内各地)	"	"	558	48	1,745	1,064 (30,726)	4	3,422	31
支店等 (広島県内各地)	"	"	519	113	2,580	2,527 (46,448)	12	5,753	65 [6]
支店等 (岡山県内各地)	清涼飲料事業	販売・物 流拠点	519	32	1,431	1,142 (25,593)	5	3,130	45 [3]
支店等 (山口県内各地)	"	"	319	20	1,401	366 (16,143) [3,283]	3	2,110	29 [11]
支店等 (島根県内各地)	"	"	126	0	512	138 (5,464)	0	778	13 [2]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	116	7	433	470 (7,922) [4,457]	2	1,031	10
支店等 (大阪府内各地)	"	"	684	136	6,041	3,250 (34,252) [147]	21	10,134	143 [21]
支店等 (京都府内各地)	"	"	250	54	1,695	1,827 (33,357) [936]	25	3,854	54 [5]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	733	131	3,191	1,797 (33,641) [1,245]	11	5,865	82 [9]
支店等 (滋賀県内各地)	"	"	186	26	1,067	547 (10,243) [1,400]	6	1,834	32 [8]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	16	224	645	1,269 (18,829)	2	2,158	28 [6]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	37	32	616	2,391 (48,210)	7	3,085	19
支店等 (熊本県内各地)	"	"	119	38	2,129	718 (26,728)	112	3,119	76 [3]
支店等 (鹿児島県内各地)	"	"	172	130	1,938	1,626 (46,955) [615]	39	3,908	34 [4]
支店等 (宮崎県内各地)	"	"	68	60	1,272	543 (15,732) [3,504]	8	1,952	27 [2]
支店等 (大分県内各地)	"	"	204	135	1,547	945 (47,170)	11	2,843	34

(2) 国内子会社

四国コカ・コーラボトリング株式会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (香川県高松市)	清涼飲料事業	統括業務 設備	469	1	-	371 (12,846)	379	1,222	104 [30]
小松工場 (愛媛県西条市)	"	飲料の生 産設備	707	1,315	-	1,253 (133,358)	149	3,421	81 [19]
支店等 (香川県内各地)	"	販売・物 流拠点	188	2	1,121	333 (30,759)	14	1,659	139 [57]
支店等 (愛媛県内各地)	"	"	278	9	1,388	337 (40,900)	12	2,026	163 [104]
支店等 (高知県内各地)	"	"	203	0	694	272 (32,203)	8	1,179	101 [61]
支店等 (徳島県内各地)	"	"	114	2	628	119 (8,501)	6	870	83 [30]

その他

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	清涼飲料事業	販売機器 等	3	0	471	51 (1,100)	0	527	153 [21]
コカ・コーラウエ スト販売機器サー ビス㈱ (福岡市東区)	"	その他設 備	109	3	0	622 (12,063)	1	737	515 [123]
コカ・コーラウエ ストサービス㈱ (福岡市東区)	"	"	629	0	-	3,195 (25,782) [944]	0	3,825	18 [25]
キューサイ㈱ (福岡市中央区)	ヘルスケア・ スキンケア事 業	健康食品 の生産設 備等	530	170	-	537 (56,204)	400	1,639	378 [94]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウエア」および「ソフトウエア仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。

4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	15,114	-	自己資金	平成29年 1月	平成29年 12月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月1日 (注)	28,227	111,125	-	15,231	73,054	108,166

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換(交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	28	453	327	32	44,626	45,528	-
所有株式数(単元)	-	195,771	15,022	451,383	301,606	32	145,334	1,109,148	210,914
所有株式数の割合(%)	-	17.65	1.35	40.70	27.19	0.00	13.10	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ19,890単元および69株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および81株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	17,075	15.37
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	4.23
コカ・コーラホールディングズ・ウエスト ジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミント ン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,941	3.55
三菱重工メカトロシステムズ株式会社	神戸市兵庫区和田宮通五丁目4番22号	3,912	3.52
INDUS MARKOR PARTNER S, LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	MOURANT OZANNES CORPORATE SERVICES (CAYMAN) LIMITED, 94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-1108. CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,700	3.33
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区京橋二丁目6番15号	3,407	3.07
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号泉 ガーデンタワー)	2,841	2.56
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	2,203	1.98
計	-	51,150	46.03

(注) 1. 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年5月28日現在、インダ
ス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーが6,051千株を保有している旨の記載がありますが、当
社として当連結会計年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めており
ません。

2. 自己株式1,989千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,989,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,925,800	1,089,258	-
単元未満株式	普通株式 210,914	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,089,258	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	1,989,000	-	1,989,000	1.79
計	-	1,989,000	-	1,989,000	1.79

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,191	6,432,058
当期間における取得自己株式	349	1,154,925

(注)「当期間における取得自己株式」の欄には、平成29年3月2日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	33	76,193	-	-
保有自己株式数(注2)	1,989,069	-	1,989,418	-

(注)1.「当期間」の「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成29年3月2日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2.「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成29年3月2日以降提出日までの単元未満株式の買増請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに支持され、株主さまに理解され、地域社会に愛され、社員が誇れる会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方に基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成28年12月期の期末配当金につきましては、平成28年12月期の業績を勘案し、1株につき23円の普通配当とし、これに加え、平成28年はコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合から10年の節目を迎える年であることから、株主さまへの日頃のご支援に報いるべく、1株当たり1円の記念配当を実施し、1株につき24円とし、中間配当金22円とあわせました年間配当金は、前事業年度から5円の増配となる46円となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月12日 取締役会決議	2,401	22
平成29年3月22日 定時株主総会決議	2,619	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,486	2,329	2,257	2,647	3,485
最低(円)	1,185	1,329	1,435	1,603	2,177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,030	2,812	2,900	3,175	3,275	3,485
最低(円)	2,775	2,295	2,332	2,860	2,970	3,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社代表取締役(現任) 平成22年1月 当社社長(現任) 平成28年6月 西日本鉄道(株)社外取締役(現任)	平成29年3月 の定時株 主総会から 1年	10.6
代表取締役	副社長	柴田 暢雄	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 当社人事部長 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプラダクツ (株)〔現、コカ・コーラウエストプラダクツ (株)〕代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長(現任) 平成21年3月 当社取締役 平成24年6月 (株)九州リースサービス社外取締役(現任) 平成27年3月 当社代表取締役(現任) 平成27年5月 四国コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成28年1月 キューサイ(株)代表取締役 同社会長 平成28年3月 特定非営利活動法人市村自然塾九州 代表理事(現任)	平成29年3月 の定時株 主総会から 1年(注)2	13.3
取締役	グループ上席 執行役員	竹森 英治	昭和29年 8月16日生	昭和53年4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入社 平成12年4月 同社経営企画室経営企画グループリーダー 平成15年3月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役 同社常務執行役員 平成24年1月 同社社長 平成24年3月 同社代表取締役 当社取締役(現任) 平成26年1月 当社専務執行役員 平成27年1月 当社グループ上席執行役員(現任) コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株) 代表取締役(現任) 同社社長(現任)	平成29年3月 の定時株 主総会から 1年(注)2	5.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ上席 執行役員	深見 利雄	昭和31年 3月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年3月 当社営業企画部長 平成18年1月 当社執行役員 平成19年1月 当社グループ執行役員 西日本ビバレッジ㈱代表取締役 同社社長 平成21年3月 四国コカ・コーラボトリング㈱取締役 平成22年7月 同社常務取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社グループ上席執行役員(現任) コカ・コーラウエストセールスサポート㈱ 代表取締役(現任) 同社社長(現任)	平成29年3 月の定時株 主総会から 1年(注)2	5.5
取締役	常務執行役員 C S V統括部 長	岡本 繁樹	昭和31年 11月13日生	昭和54年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成17年10月 同社人事部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社グループ上席執行役員 コカ・コーラウエスト販売機器サービス㈱ 代表取締役 同社社長 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社C S V統括部長(現任)	平成29年3 月の定時株 主総会から 1年(注)2	4.3
取締役	常務執行役員 営業統括本部 長	藤原 義樹	昭和37年 10月5日生	昭和60年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成19年1月 同社フルサービス営業部長 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社営業統括本部長(現任)	平成29年3 月の定時株 主総会から 1年(注)2	3.6
取締役	常務執行役員 企画・財務統 括部長	古賀 靖教	昭和37年 4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年1月 当社総務部長 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社企画・財務統括部長(現任)	平成29年3 月の定時株 主総会から 1年	3.0
取締役	常務執行役員 営業統括本部 九州営業本部 長	本坊 俊一郎	昭和39年 6月9日生	平成4年4月 南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成18年1月 同社事業統括本部営業企画グループ リーダー 平成19年3月 同社取締役 平成20年1月 同社執行役員 平成23年3月 同社取締役 平成24年1月 同社常務執行役員 平成26年1月 当社常務執行役員(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社営業統括本部九州営業本部長(現任)	平成29年3 月の定時株 主総会から 1年(注)2	2.4
取締役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 ㈱リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A.取締役社長 平成12年10月 ㈱リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年3月 当社社外監査役 平成23年4月 ㈱リコー代表取締役(現任) 同社副社長執行役員 平成25年4月 同社社長執行役員(現任) 同社CEO(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	平成29年3 月の定時株 主総会から 1年(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常任監査等委員)		宮木 博吉	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年1月 同社参与 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員 平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役(常勤) 平成25年3月 当社常任監査役(常勤) 平成28年3月 当社取締役(常任監査等委員)(常勤) (現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 2年(注)3	6.5
取締役 (監査等委員)		田口 忠憲	昭和26年 12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員 平成23年1月 当社常務執行役員 平成24年1月 当社グループ上席執行役員 南九州コカ・コーラボトリング(株) 常務執行役員 平成25年1月 同社専務執行役員 平成25年3月 当社監査役(常勤) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(常勤)(現 任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 2年	4.2
取締役 (監査等委員)		一木 剛太郎	昭和24年 12月4日生	昭和50年4月 弁護士登録 相模合同法律事務所入所 昭和58年6月 濱田松本法律事務所〔現、森・濱田松本法 律事務所〕入所 平成12年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成26年4月 日本司法支援センター(法テラス)東京地 方事務所所長(現任) 平成27年1月 宏和法律事務所入所(現任) 平成27年3月 新日本電工(株)社外取締役(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 2年(注)3	-
取締役 (監査等委員)		礪山 誠二	昭和26年 6月22日生	昭和50年4月 (株)西日本相互銀行〔現、(株)西日本シティ銀 行〕入行 平成15年6月 同行理事 平成16年6月 同行取締役 平成19年5月 (株)プレナス社外監査役 平成19年6月 (株)西日本シティ銀行常務取締役 平成21年6月 同行専務取締役 平成22年6月 同行代表取締役(現任) 平成23年6月 同行専務執行役員 平成25年6月 同行副頭取(現任) 平成27年3月 当社社外監査役 平成27年5月 (株)プレナス社外取締役(監査等委員)(現 任) 平成27年9月 福岡商工会議所会頭(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年10月 (株)西日本フィナンシャルホールディングス 代表取締役副社長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 2年(注)3	0.4
取締役 (監査等委員)		大神 朋子	昭和40年 9月8日生	平成7年4月 弁護士登録 國武法律事務所〔現、國武綜合法律事務 所〕入所(現任) 平成25年3月 当社社外監査役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 2年(注)3	-
計						59.6

(注)1. 平成28年3月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

- 取締役 柴田暢雄、竹森英治、深見利雄、岡本繁樹、藤原義樹、本坊俊一郎および三浦善司の任期につきましては、当社およびコカ・コーラウエストジャパン株式会社との平成29年4月1日を効力発生日(予定)とする経営統合の効力が発生することを条件として、本効力発生日の前日(平成29年3月31日(予定))までとなります。
- 監査等委員である取締役 宮木博吉、一木剛太郎、礪山誠二および大神朋子は、当社およびコカ・コーラウエストジャパン株式会社との平成29年4月1日を効力発生日(予定)とする経営統合の効力が発生することを条件として、本効力発生日の前日(平成29年3月31日(予定))をもって辞任する予定であります。
- 取締役 三浦善司、一木剛太郎、礪山誠二および大神朋子は社外取締役であります。

5. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員
の総員は代表取締役および取締役を含め30名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株
主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経
て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべ
く、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行により、取締役会に
おいて特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以
下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

会社機関の内容

a. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内および監査等委員である取締役は7名以内とす
る旨を定款に定めております。なお、平成29年3月22日開催の第59回定時株主総会における承認を経て、平成29
年4月1日を効力発生日として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨の定款
変更を行います。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役のそれぞれの選任決議に
ついて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半
数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の
決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己
株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本
政策を遂行することを目的とするものであります。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりする
ことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動
的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており
ます。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
目的とするものであります。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役が、執行役員で構成される経営会
議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑
義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しております。なお、平成28年3月23日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

a．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底をはかるため、当社に担当部門を設置し、当該部門において取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査の担当部門は、コンプライアンスの担当部門と連携のうえ、その状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に当社取締役および取締役会ならびに監査等委員会に報告する。

法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。当社取締役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c．当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ各社のコンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、当社またはグループ各社それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視およびグループ全社対応は、当社またはグループ各社のリスク管理担当部門が行う。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

また、当社はグループ各社における権限および意思決定その他の組織に関する基準を定め、グループ各社においてこれに準拠した体制を構築する。

e．当社およびグループ会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

また、グループ各社は経営情報など重要な情報について、当社へ定期的な報告を行う。

f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会の職務執行を補助し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社は、当社およびグループ各社の役員・社員が、法が定める事項に加え、以下に定める事項について速やかに、当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

グループに重大な影響を及ぼす事項

内部監査の実施状況

内部通報制度による通報状況およびその内容

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定する方法によるものとする。

また、当社監査等委員会に報告したことにより報告した者が、そのことを理由に不当な扱いを受けることを禁止し、その旨をグループ各社の役員・社員に周知徹底する。

当社は、監査等委員である取締役の職務執行のため、毎年必要な予算を設ける。

h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っております。

内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員7名）を設置しております。

監査等委員である取締役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査等委員会監査等基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査等委員会と事前協議を行うこととし、監査等委員会は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査等委員会および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	塚原 克哲	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田 明久	5年
指定有限責任社員	業務執行社員	石井 伸幸	2年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他18名であります。

社外取締役の状況

現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名中1名および監査等委員である取締役5名中3名が社外取締役であります。

a. 社外取締役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOであります。 同社は当社の「その他の関係会社」であります。	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOであり、同社での会社経営者としての豊富な経験を当社グループの経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しております。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.7%）であります。当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでおります。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。 また、当社と同社とは、人的・資本的関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役14名のうち、同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏が同社の兼務取締役であることは、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役（監査等委員）	一木 剛太郎	一木剛太郎氏は、宏和法律事務所に所属する弁護士であります。 当社は、宏和法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	一木剛太郎氏は、国際取引分野等を専門とした弁護士としての長年の経験を有していること、また、企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有していることから、当社の経営執行の厳格な監査を行っていただくとともに、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由に加え、他社において社外取締役としての経験を有していることから、監査等委員である取締役（社外取締役）としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。 同氏は、当社の顧問法律事務所に平成26年まで弁護士として在籍しておりましたが、同氏は、当社から委託した業務を担当したことはなく、また、同事務所を退職してから1年間以上経過し、現在は、当社と一切の取引関係のない他の法律事務所に在籍していることから、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役（監査等委員）	礪山 誠二	礪山誠二氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの代表取締役副社長および株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取ならびに福岡商工会議所の会頭であります。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。また、当社は、福岡商工会議所に対して、会費および出向社員の人件費等の支出を行っております。	礪山誠二氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であり、同行での会社経営者としての豊富な経験を有していること、また、当社監査役として監査経験を有し、これまでも会社経営者としての豊富な経験等に基づき、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけてきていることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 当社は、株式会社西日本シティ銀行および福岡商工会議所との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役14名のうち同行の兼務取締役および同会議所の兼務役員は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同行および同会議所から著しい影響を受けるおそれなく、同氏が同行の兼務取締役および同会議所の兼務役員であることは、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外取締役（監査等委員）	大神 朋子	大神朋子氏は、國武綜合法律事務所に所属する弁護士であります。 当社は、國武綜合法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	大神朋子氏は、企業法務分野等を専門とした弁護士としての長年の豊富な経験に基づく企業統治に関する十分な見識を有していることから、当社の経営執行の厳格な監査を行っていただくとともに、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由に加え、当社監査役としての監査経験を有し、これまでも専門的見地から、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけてきていることから、監査等委員である取締役（社外取締役）としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。

b. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、当社の社外取締役（候補者含む。）が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断いたします。

- (a) 現在および過去10年間において、当社およびその子会社の業務執行者
- (b) 現在および過去1年間において、当社を主要な取引先（取引先の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を当社グループが占める取引先）とするものまたはその業務執行者
- (c) 現在および過去1年間において、当社の主要な取引先（当社の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を占める取引先）またはその業務執行者
- (d) 現在および過去1年間において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士または弁護士等
- (e) 現在および過去1年間において、当社から年間1,000万円以上の寄付を受領しているものまたはその業務執行者
- (f) 上記(a)から(e)に該当するものの二親等以内の近親者

c. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

監査等委員である社外取締役は監査等委員会の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

d. 社外取締役による監督または監査と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会において、また、監査等委員である社外取締役は取締役会および監査等委員会において、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と社外取締役4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

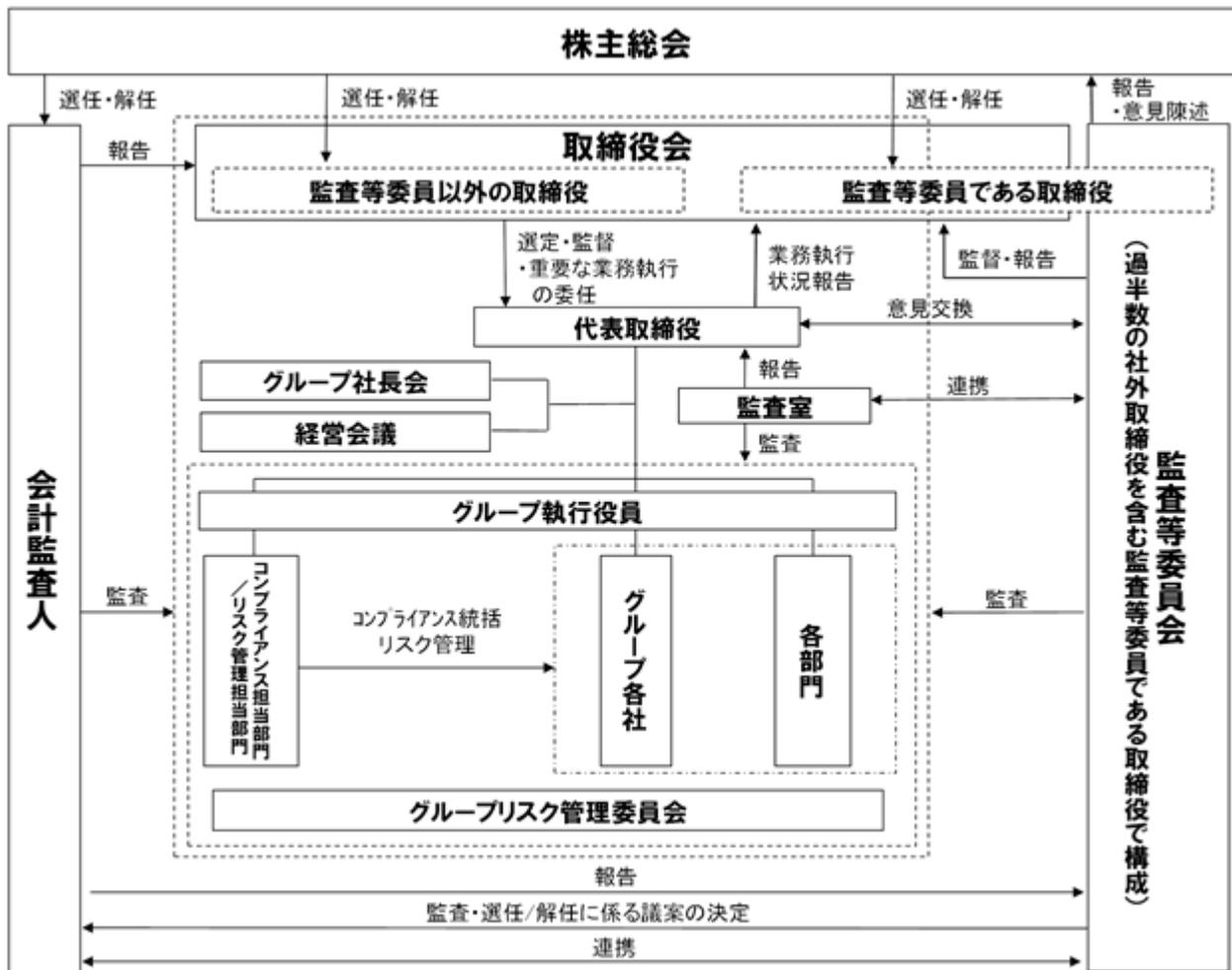
f. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、総務部のスタッフが、監査等委員である社外取締役については、監査等委員会付のスタッフ（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	その他	
取締役 (うち社外取締役)	346 (13)	346 (13)	- (-)	11 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	42 (16)	42 (16)	- (-)	5 (3)
監査役 (うち社外監査役)	11 (2)	11 (2)	- (-)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	400 (32)	400 (32)	- (-)	16 (6)

(注) 1. 平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行しました。

2. 上記には、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および平成28年10月31日をもって辞任した社外取締役1名に支給した報酬等を含めております。また、支給人数の合計は取締役、監査等委員である取締役および監査役の重複する人数(5名)を除いて記載しております。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会においてその総額を、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と定めており、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

(a) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

なお、報酬基準については、取締役会において決定することとしておりますが、当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会をおく「監査等委員会設置会社」であり、かつ、3名の独立社外取締役を取締役会の構成メンバーとしており、透明性・公正性は確保されているものと判断しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

(b) 監査等委員である取締役

各監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
134銘柄 14,916百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	2,164	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,895	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	1,424	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	1,293	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	1,088	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	970	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	940	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	542	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	479	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	479	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	453	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	352	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	277	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	239	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	220	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	203	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	193	良好な関係の継続
(株)オークワ	173,216	192	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	58,495	138	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	138	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	56,800	134	良好な関係の継続
イオン(株)	67,914	126	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	110	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	93	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	84	良好な関係の継続
ザ コカ・コーラカンパニー	15,600	80	良好な関係の継続
(株)鳥貴族	32,400	78	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,871	71	良好な関係の継続
(株)ポプラ	123,203	65	良好な関係の継続
(株)三菱ケミカルホールディングス	72,500	56	良好な関係の継続

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,809	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	1,458	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	662,440	1,238	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	231,320	1,165	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	1,094	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	1,068	良好な関係の継続
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	604,962	739	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	515	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	479	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	476	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	389	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	301	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	269	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	255	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	212	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	207	良好な関係の継続
(株)オークワ	173,856	204	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	176	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	170	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	56,800	150	良好な関係の継続
イオン(株)	68,109	112	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	61,563	109	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	109	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	98	良好な関係の継続
(株)鳥貴族	32,400	81	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,289	76	良好な関係の継続
ザ コカ・コーラカンパニー	15,600	75	良好な関係の継続
(株)ポプラ	125,120	62	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,077	58	良好な関係の継続
(株)三菱ケミカルホールディングス	72,500	54	良好な関係の継続

(注) 株式会社西日本シティ銀行の株式は、平成28年10月3日の株式移転により、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの株式となっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	35	295	76
連結子会社	13	0	-	0
計	94	35	295	77

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額には、当社が米国証券法に基づく登録届出書「Form F-4」等への記載を目的として国際財務報告基準に基づき作成した連結財務諸表の監査に係る報酬が195百万円含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)および当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)および当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務デューデリジェンス業務についての報酬等を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,955	63,849
受取手形及び売掛金	¹ 30,086	¹ 29,649
有価証券	30,001	23,112
商品及び製品	27,735	27,279
仕掛品	600	652
原材料及び貯蔵品	2,305	1,998
繰延税金資産	2,817	2,572
その他	14,758	14,761
貸倒引当金	372	287
流動資産合計	157,888	163,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 121,415	² 119,786
減価償却累計額	88,185	88,623
建物及び構築物(純額)	33,230	31,162
機械装置及び運搬具	² 129,899	² 132,477
減価償却累計額	108,517	109,788
機械装置及び運搬具(純額)	21,381	22,688
販売機器	149,733	145,559
減価償却累計額	119,419	105,560
販売機器(純額)	30,313	39,999
土地	² 63,204	² 62,128
建設仮勘定	69	5
その他	12,744	12,452
減価償却累計額	10,766	10,622
その他(純額)	1,978	1,829
有形固定資産合計	150,178	157,815
無形固定資産		
のれん	31,762	22,668
その他	6,638	4,889
無形固定資産合計	38,401	27,557
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 22,382	³ 20,144
繰延税金資産	1,512	1,367
退職給付に係る資産	-	123
その他	8,317	7,392
貸倒引当金	574	519
投資その他の資産合計	31,637	28,508
固定資産合計	220,217	213,881
資産合計	378,105	377,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,532	15,990
1年内返済予定の長期借入金	2,257	2,17
未払法人税等	2,112	5,717
未払金	21,426	25,042
販売促進引当金	355	308
その他	10,061	8,662
流動負債合計	56,006	55,739
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,201	2,183
繰延税金負債	3,381	2,965
退職給付に係る負債	3,375	3,505
役員退職慰労引当金	163	191
その他	4,099	3,709
固定負債合計	61,221	60,556
負債合計	117,227	116,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	136,851	137,404
自己株式	4,586	4,593
株主資本合計	256,569	257,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	4,092
繰延ヘッジ損益	177	77
為替換算調整勘定	17	3
退職給付に係る調整累計額	1,132	522
その他の包括利益累計額合計	3,924	3,643
非支配株主持分	384	414
純資産合計	260,878	261,173
負債純資産合計	378,105	377,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	440,476	460,455
売上原価	216,524	221,844
売上総利益	223,951	238,611
販売費及び一般管理費	1, 2 209,689	1, 2 217,467
営業利益	14,262	21,143
営業外収益		
受取利息	53	48
受取配当金	370	410
持分法による投資利益	88	199
固定資産売却益	120	27
不動産賃貸料	101	124
その他	475	428
営業外収益合計	1,209	1,239
営業外費用		
支払利息	416	468
固定資産除却損	726	746
社債発行費	133	-
その他	472	565
営業外費用合計	1,748	1,780
経常利益	13,723	20,602
特別利益		
固定資産売却益	-	3 921
投資有価証券売却益	78	209
負ののれん発生益	8,099	-
特別利益合計	8,177	1,131
特別損失		
減損損失	4 5,191	4 6,857
災害による損失	-	1,081
固定資産除却損	5 1,113	-
投資有価証券評価損	78	156
たな卸資産廃棄損	-	6 930
厚生年金基金脱退損失	289	-
特別損失合計	6,672	9,025
税金等調整前当期純利益	15,228	12,707
法人税、住民税及び事業税	3,211	7,039
法人税等調整額	2,028	364
法人税等合計	5,239	7,404
当期純利益	9,989	5,303
非支配株主に帰属する当期純利益	18	58
親会社株主に帰属する当期純利益	9,970	5,245

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	9,989	5,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,827	1,125
為替換算調整勘定	1	20
退職給付に係る調整額	114	592
持分法適用会社に対する持分相当額	486	272
その他の包括利益合計	1,228	280
包括利益	11,217	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,198	4,964
非支配株主に係る包括利益	18	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	131,355	4,580	251,079
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	4,474	-	4,474
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	9,970	-	9,970
自己株式の取得	-	-	-	6	6
自己株式の処分	-	-	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,495	6	5,489
当期末残高	15,231	109,072	136,851	4,586	256,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,389	317	16	1,026	2,696	374	254,150
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	4,474
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	9,970
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827	494	1	105	1,228	9	1,237
当期変動額合計	1,827	494	1	105	1,228	9	6,727
当期末残高	5,217	177	17	1,132	3,924	384	260,878

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	136,851	4,586	256,569
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	4,692	-	4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	5,245	-	5,245
自己株式の取得	-	-	-	6	6
自己株式の処分	-	-	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	552	6	545
当期末残高	15,231	109,072	137,404	4,593	257,114

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,217	177	17	1,132	3,924	384	260,878
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,125	255	20	609	280	30	250
当期変動額合計	1,125	255	20	609	280	30	295
当期末残高	4,092	77	3	522	3,643	414	261,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,228	12,707
減価償却費	24,048	17,491
減損損失	5,191	6,857
のれん償却額	2,649	2,302
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	610	1,003
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24	123
受取利息及び受取配当金	423	459
支払利息	416	468
持分法による投資損益(は益)	88	199
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	78	209
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	78	156
固定資産売却損益(は益)	118	893
固定資産除却損	1,538	875
負ののれん発生益	8,099	-
売上債権の増減額(は増加)	262	437
たな卸資産の増減額(は増加)	2,491	711
その他の資産の増減額(は増加)	1,936	128
仕入債務の増減額(は減少)	1,447	3,542
その他の負債の増減額(は減少)	721	160
その他	336	89
小計	44,073	37,553
利息及び配当金の受取額	425	459
利息の支払額	415	473
法人税等の支払額	3,862	3,918
法人税等の還付額	202	767
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,422	34,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20	257
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	272	876
固定資産の取得による支出	16,576	23,347
固定資産の売却による収入	863	2,304
関係会社株式の取得による支出	-	3
子会社株式の取得による支出	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,124	-
長期貸付けによる支出	441	453
長期貸付金の回収による収入	923	959
定期預金の預入による支出	160	160
定期預金の払戻による収入	296	167
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,994	19,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50	-
長期借入金の返済による支出	2,517	2,517
社債の発行による収入	29,866	-
自己株式の取得による支出	6	6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,474	4,692
非支配株主への配当金の支払額	34	28
その他	366	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,416	7,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,845	6,899
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	79,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 79,828	1 86,727

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成28年1月1日付で当社が、連結子会社であるコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併し、また、同日付で連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である四国カスタマー・サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社および四国カスタマー・サービス株式会社を連結の範囲から除外しております。

平成28年2月29日付で新たに設立したCQベンチャーズ株式会社を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

平成28年4月1日付で当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である株式会社ダイナフローを吸収合併したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社ダイナフローを連結の範囲から除外しております。

平成28年10月27日付で新たに設立した新CCW設立準備株式会社を第4四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 6社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法(振当処理が適用されるものを除く)を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は9年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

b．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b．販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b．数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用関連会社であるコカ・コーラビジネスソーシング株式会社において行われているものであります。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：資材・原料の売戻価格および製品価格

c．ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ544百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、4.99円減少し、1株当たり当期純利益金額は4.99円減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた577百万円は、「不動産賃貸料」101百万円、「その他」475百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来、販売機器は、主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、当連結会計年度より販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,067百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(追加情報)

(経営統合および株式交換契約の締結)

当社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社は、平成28年4月26日に発表いたしました「コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」に基づき、対等の精神に則り経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に向けた協議・検討を進めた結果、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、株式交換および吸収分割を併用することにより、本経営統合を行うことに合意いたしました。また、日本におけるコカ・コーラブランドのフランチャイザーとして、ザ コカ・コーラカンパニーも、本経営統合に賛同を表明しております。本経営統合による統合後の新会社の名称はコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社とし、本店所在地は福岡県、本社機能は東京都に置きます。

なお、本経営統合は、両社の株主総会および関係当局の承認などを前提とし、当社におきましては、平成29年3月22日開催の第59回定時株主総会におきまして、承認を受けました。

なお、詳細は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	10百万円	11百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	145百万円	133百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	201	201
計	347	335

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	201	183
計	219	201

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	534百万円	769百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	35,400百万円	35,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	35,400	35,400

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	41,524百万円	42,825百万円
広告宣伝費	31,370	33,961
給料賃金	24,973	25,219
業務委託費	21,531	24,547
輸送費	19,653	19,688
賞与	8,920	11,083
有形固定資産減価償却費	14,078	8,245
退職給付費用	1,233	2,735
販売促進引当金繰入額	355	308
貸倒引当金繰入額	163	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	25

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	446百万円	612百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	53百万円
土地	-	868

4 減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物及び構築物および土地について、当連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、のれんの回収可能価額は前連結会計年度においては割引率6.6%、当連結会計年度においては割引率5.7%として算出した使用価値により測定しております。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	2百万円
中国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	7 20
四国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	1 22
九州	遊休資産	2	土地	10
-	-	-	のれん	5,126

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
中国	遊休資産	1	土地	64百万円
-	-	-	のれん	6,792

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	20百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	278	-
工具、器具及び備品	10	-
ソフトウェア	687	-
その他	115	-

6 たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、ヘルスケア・スキンケア事業において、商品の販売中止に伴うたな卸資産の廃棄や返品対応等に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,436百万円	1,729百万円
組替調整額	2	58
税効果調整前	2,433	1,788
税効果額	605	663
その他有価証券評価差額金	1,827	1,125
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1	20
為替換算調整勘定	1	20
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	136	44
組替調整額	67	917
税効果調整前	69	872
税効果額	44	280
退職給付に係る調整額	114	592
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	512	14
組替調整額	25	258
持分法適用会社に対する持分相当額	486	272
その他の包括利益合計	1,228	280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	1,984	2	0	1,986
合計	1,984	2	0	1,986

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	1,986	2	0	1,989
合計	1,986	2	0	1,989

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	2,401	22	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,619	利益剰余金	24	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	49,955百万円	63,849百万円
有価証券勘定	30,001	23,112
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	121
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	112
現金及び現金同等物	79,828	86,727

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに四国コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	9,954百万円
固定資産	15,647
流動負債	6,568
固定負債	911
負ののれん発生益	8,090
非支配株主持分	54
株式の取得価額	9,977
前連結会計年度に支払った取得価額	10
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,642
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金	1,800
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,124

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引ならびに資材・原料の売戻価格および製品価格は、為替・商品相場等の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、「市場リスク管理規定」等に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	49,955	49,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,086		
貸倒引当金（注）2	311		
受取手形及び売掛金（純額）	29,774	29,774	-
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
満期保有目的の債券	15,504	15,504	0
その他有価証券	35,275	35,275	-
資産計	130,511	130,511	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,532	19,532	-
(2) 未払法人税等	2,112	2,112	-
(3) 未払金	21,426	21,426	-
(4) 社債	50,000	51,506	1,506
(5) 長期借入金	2,719	2,730	10
負債計	95,791	97,308	1,516

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	63,849	63,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,649		
貸倒引当金（注）2	219		
受取手形及び売掛金（純額）	29,430	29,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
満期保有目的の債券	19,005	19,005	0
其他有価証券	22,209	22,209	-
資産計	134,493	134,493	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,990	15,990	-
(2) 未払法人税等	5,717	5,717	-
(3) 未払金	25,042	25,042	-
(4) 社債	50,000	51,266	1,266
(5) 長期借入金	201	207	5
負債計	96,952	98,223	1,271

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内償還予定の社債は、当該項目に含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2．受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	1,017百万円	1,084百万円
組合出資金	50百万円	188百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,955	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,086	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	15,499	5	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	108	-	-	-	-
合計	95,541	113	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,849	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,649	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	19,005	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	107	-	-	-	-	-
合計	112,611	-	-	-	-	-

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	5	5	0	5	5	0
	(3) その他	15,000	15,000	-	19,000	19,000	-
	小計	15,005	15,005	0	19,005	19,005	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	499	499	0	-	-	-
	小計	499	499	0	-	-	-
合計		15,504	15,504	0	19,005	19,005	0

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,737	12,034	7,702	13,348	6,931	6,417
	(2) 債券	108	100	8	107	100	7
	(3) その他	5	1	3	4	1	2
	小計	19,850	12,136	7,714	13,461	7,033	6,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	823	944	120	4,652	5,270	618
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	99	104	5	96	104	8
	小計	923	1,049	125	4,748	5,375	626
合計		20,774	13,185	7,588	18,209	12,408	5,800

(注) MMF等は、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
MMF等	14,501百万円	4,000百万円
非上場株式	1,017百万円	1,084百万円
組合出資金	50百万円	188百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	154	78	0	861	207	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	154	78	0	861	207	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は78百万円、当連結会計年度は156百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)および当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

持分法適用関連会社において、為替予約取引および商品スワップ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他5社および四国コカ・コーラボトリング株式会社他1社にてそれぞれ構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	45,714百万円	47,210百万円
勤務費用	1,843	1,806
利息費用	491	495
数理計算上の差異の発生額	653	165
退職給付の支払額	2,737	2,411
過去勤務費用の発生額	-	264
新規連結による増加額	2,553	-
その他	-	61
退職給付債務の期末残高	47,210	46,940

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	41,843百万円	43,835百万円
期待運用収益	1,330	678
数理計算上の差異の発生額	789	144
事業主からの拠出額	1,533	1,525
退職給付の支払額	2,616	2,336
新規連結による増加額	2,532	-
年金資産の期末残高	43,835	43,558

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	46,368百万円	46,008百万円
年金資産	43,835	43,558
	2,532	2,450
非積立型制度の退職給付債務	842	932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,375	3,382
退職給付に係る負債	3,375	3,505
退職給付に係る資産	-	123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,375	3,382

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用(注)	1,843百万円	1,806百万円
利息費用	491	495
期待運用収益	1,330	678
数理計算上の差異の費用処理額	613	1,005
過去勤務費用の費用処理額	546	88
その他	246	366
確定給付制度に係る退職給付費用	1,317	2,907

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
過去勤務費用	546百万円	176百万円
数理計算上の差異	477	696
合計	69	872

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	-百万円	176百万円
未認識数理計算上の差異	1,458	761
合計	1,458	585

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
オルタナティブ(注)	31.5%	31.9%
一般勘定	27.3	28.0
債券	26.3	26.5
株式	13.9	12.9
その他	1.0	0.7
合 計	100.0	100.0

(注) オルタナティブは、ファンド・オブ・ファンズ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として1.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度286百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)および当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	3,737百万円	3,300百万円
土地評価差額	1,448	1,189
退職給付に係る負債	1,428	1,419
繰越欠損金	1,629	1,197
減損損失	1,238	1,049
その他有価証券評価差額金	11	180
その他	3,945	3,925
繰延税金資産小計	13,440	12,263
評価性引当額	5,020	4,580
繰延税金資産合計	8,419	7,682
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,505	1,501
土地評価差額	1,844	1,693
退職給付信託設定益	1,280	1,216
その他有価証券評価差額金	2,469	1,922
その他	371	375
繰延税金負債合計	7,471	6,708
繰延税金資産の純額	948	974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
のれん減損損失	11.9	17.5
のれん償却額	6.2	5.9
税率変更の影響	1.8	1.8
住民税均等割	1.1	1.4
評価性引当額	6.0	3.5
負ののれん発生益	18.8	-
その他	2.8	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	58.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は232百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年12月31日)および当連結会計年度末(平成28年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は354百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は27百万円(営業外収益に計上)、減損損失は64百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は348百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却損益は907百万円(売却益は特別利益、売却損は営業外費用に計上)、減損損失は64百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,330百万円	6,472百万円
期中増減額	1,141百万円	625百万円
期末残高	6,472百万円	5,846百万円
期末時価	9,838百万円	8,792百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額の内訳は、遊休資産の増加、売却、用途変更および減損損失の計上による減少であり、当連結会計年度の主な増減額の内訳は、遊休資産の増加、売却、用途変更および減損損失の計上による減少であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、平成28年1月1日付で当社が、連結子会社であるコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併し、また、同日付で連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である四国カスタマー・サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社および四国カスタマー・サービス株式会社を連結の範囲から除外しております。

平成28年4月1日付で当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である株式会社ダイナフローを吸収合併したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社ダイナフローを連結の範囲から除外しております。

平成28年10月27日付で新たに設立した新CCW設立準備株式会社を第4四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、ヘルスケア・スキンケア事業において、平成28年2月29日付で新たに設立したCQベンチャーズ株式会社を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業	：	コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
ヘルスケア・スキンケア事業	：	「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売、投資事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から企業結合会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「清涼飲料事業」で544百万円減少しております。

(耐用年数の変更)

「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「清涼飲料事業」で7,067百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額(注)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	407,635	32,840	-	440,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	407,635	32,840	-	440,476
セグメント利益	11,209	3,052	-	14,262
セグメント資産	333,659	49,722	5,275	378,105
セグメント負債	74,886	47,616	5,275	117,227
その他の項目				
減価償却費	23,621	427	-	24,048
のれん償却額	172	2,477	-	2,649
負ののれん発生益	8,099	-	-	8,099
減損損失	64	5,126	-	5,191
持分法適用会社への 投資額	534	-	-	534
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,768	413	-	16,181

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	428,394	32,061	-	460,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	428,394	32,061	-	460,455
セグメント利益	18,369	2,774	-	21,143
セグメント資産	343,939	37,318	3,788	377,468
セグメント負債	78,201	41,882	3,788	116,295
その他の項目				
減価償却費	17,061	430	-	17,491
のれん償却額	172	2,130	-	2,302
減損損失	64	6,792	-	6,857
持分法適用会社への投資額	769	-	-	769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,402	326	-	25,728

（注）セグメント資産およびセグメント負債の調整額は連結調整によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	344	31,418	31,762

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	172	22,495	22,668

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

清涼飲料事業において、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当連結会計年度において、8,090百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	30,505	支払手形及び買掛金	-
							販売機器の購入	6,094	未払金	187
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	20,273	支払手形及び買掛金	3,765
							販売機器の購入	3,108	未払金	764

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	51,595	支払手形及び買掛金	3,289
							販売機器の購入	12,332	未払金	977

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	413	支払手形及び買掛金	-
							販売機器の購入	24	未払金	25
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	1,491	支払手形及び買掛金	233
							販売機器の購入	127	未払金	19

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社は、平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	3,915	支払手形及び買掛金 未払金	279
							販売機器の購入	1,025		31

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,386.81	2,389.28
1株当たり当期純利益金額	(円)	91.35	48.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,970	5,245
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	9,970	5,245
普通株式の期中平均株式数	(千株)	109,140	109,137

(重要な後発事象)

(株式交換契約および吸収分割契約の締結)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日(予定)として、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、「CCEJ」といいます。)と経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことに合意いたしました。また、株式交換および吸収分割につきましては、当社においては平成29年3月22日開催の第59回定時株主総会におきまして、承認を受けました。

1. 本経営統合の目的

国内の清涼飲料市場においては、お客さま(消費者)やお得意さまのニーズが多様化しており、また清涼飲料各社間の販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続いております。

両社は、これまで日本のコカ・コーラシステムの一員として営業、製造および調達などの分野において、連携を強化してまいりましたが、厳しい経営環境下においても新たなビジネスチャンスを獲得し、持続的な成長を可能とするために、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。本経営統合を通じて、より強固な経営基盤を構築するとともに、両社がこれまでに培ってきた、お客さま起点での営業活動や、製造分野における生産効率向上などのノウハウを結集し、激化する競争環境に迅速に対応してまいります。そして、売上高において世界第3位のトップクラスのコカ・コーラボトラーとしての体制実現に取り組むことにより、お客さま(消費者)、お得意さま、お取引先さま、株主さま、社員等全てのステークホルダーにとっての価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

2. 本経営統合の概要およびスキーム

本経営統合は以下の方法により行います。

当社およびCCEJは平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき統合契約（以下、「本統合契約」といいます。）ならびに当社を株式交換完全親会社とし、CCEJを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を同日締結いたしました。さらに、当社は、本経営統合後に際して持株会社体制へ移行するため、当社の100%出資子会社として設立する新CCW設立準備株式会社（以下、「新CCW」といいます。）に、当社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行います。持株会社は本経営統合に伴う商号変更によりコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社（以下、「CCBJI」といいます。）となり、当社の現在の証券コード（2579）で上場を継続いたします。新CCWとCCEJはCCBJIの子会社となります。

3. 本経営統合の日程

基本合意書締結	平成28年4月26日
本統合契約、本株式交換契約、新CCWの設立および本会社分割に係る吸収分割契約の取締役会での承認	平成28年9月30日
統合契約、本株式交換契約締結	平成28年9月30日
新CCWの設立	平成28年10月27日
本会社分割に係る吸収分割契約締結	平成28年10月31日
定時株主総会（当社）	平成29年3月22日
定時株主総会（CCEJ）	平成29年3月23日（予定）
最終売買日（CCEJ）	平成29年3月28日（予定）
上場廃止日（CCEJ）	平成29年3月29日（予定）
株式交換効力発生日	平成29年4月1日（予定）
会社分割効力発生日（当社）	平成29年4月1日（予定）
商号変更日（当社）	平成29年4月1日（予定）

4. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、CCEJを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。CCEJの普通株式を保有する株主に対して当社の普通株式を割当て交付します。

なお、本株式交換の効力発生については、CCEJの平成29年3月23日に開催予定の定時株主総会で承認されることが条件となります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	CCEJ
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.75

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社およびCCEJは上記(2)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社を、CCEJはJPモルガン証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、デューディリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、平成28年9月30日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	コカ・コーラウエスト株式会社
本店所在地	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉松 民雄
事業内容	飲料・食品の製造、販売事業
資本金	15,231百万円

5. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、新CCWを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、新CCWは株式その他の金銭等の割当てを行いません。

(3) 本会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

新CCWは、当社が営む事業のうち、グループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関して有する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継します。当社が保有する不動産およびキューサイ株式会社の株式については、新CCWに承継されません。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(6) 吸収分割承継会社となる会社の概要

名称	新CCW設立準備株式会社
本店所在地	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉松 民雄
事業内容	飲料・食品の製造、販売事業
資本金	100百万円

(資本準備金の額の減少およびその他資本剰余金の増加)

当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、以下のとおり、「資本準備金」の額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えることを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、平成28年9月30日付「コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合に関する統合契約および株式交換契約の締結、ならびにコカ・コーラウエスト株式会社の会社分割による持株会社体制への移行、商号変更および定款の一部変更について～統合後の新会社の名称はコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社～」にてお知らせいたしましたとおり、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、「CCEJ」といいます。)との間で、当社を株式交換完全親会社、CCEJを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)および当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である新CCW設立準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)を併用することにより経営統合を行うことを予定していることに伴い、今般、統合後のより機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、本株式交換と同時に、本株式交換により増加する資本準備金の額の増加分全額を減少し、その他の資本剰余金に振り替えることといたしました。

2. 資本準備金の額の減少の要領

本株式交換により当社の資本準備金の額が増加することを停止条件として、以下のとおり資本準備金の額を減少いたします。

(1) 減少する資本準備金の額

本株式交換による資本準備金の増加額

(注1) 本株式交換においては、当社の資本金の増加額は「0円」、資本準備金の増加額は「会社計算規則第39条に従い当社が別途定める額」とされています。資本準備金の具体的な増加額は、本株式交換の対価として交付される当社株式(株式数:95,117,769株(予定))の時価を基礎として算定されます。

(注2) この資本準備金の額の減少は、本株式交換と同時に、本株式交換による資本準備金の増加額を減少するものです。したがって、その効力が生じた後の当社の資本準備金の額は、本日時点における資本準備金の額108,166,569,280円と同額になります。

(2) 減少する資本準備金の額の取扱い

減少する資本準備金の額は、資本金とはせず、全額をその他資本剰余金といたします。

(3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第3項に基づき、取締役会の決議によって資本準備金の額を減少いたします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年2月20日 |
| (2) 債権者異議申述期間 | 平成29年2月28日から平成29年3月27日まで |
| (3) 効力発生日(予定) | 平成29年4月1日(本株式交換の効力発生日と同日) |

4. 今後の見通し

本件による資本準備金の額の減少は、資本準備金の一部をその他資本剰余金へと振り替えるものであり、当社の純資産の額に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

また、上記1.に記載のとおり、当社は、本株式交換の効力発生を条件として、本吸収分割を行います。本吸収分割に伴い、当社は会社計算規則の定めるところに従い、その他資本剰余金の額を減少させますが、当社の連結業績に与える影響はありません。

なお、減少する資本準備金の具体的な額については、確定次第改めてお知らせいたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年 12月17日	20,000	20,000	1.48	なし	平成31年 12月17日
当社	第3回無担保社債	平成27年 6月17日	30,000	30,000	0.52	なし	平成34年 6月17日
合計	-	-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,517	17	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	267	196	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	201	183	0.6	平成30年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	501	291	1.3	平成30年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,488	690	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17	17	17	17
リース債務	125	71	41	28

返済予定期限が5年超の長期借入金は112百万円、リース債務は24百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	100,545	219,306	353,710	460,455
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,069	7,876	17,232	12,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	953	4,633	10,627	5,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.73	42.45	97.37	48.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.73	33.72	54.91	49.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,148	57,511
受取手形	2 24	2 26
売掛金	1 27,499	1 27,553
有価証券	30,001	23,112
商品及び製品	22,656	22,638
仕掛品	5	0
原材料及び貯蔵品	756	781
前払費用	4,358	4,552
繰延税金資産	1,369	1,164
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	2,883	811
未収入金	1 6,779	1 7,036
その他	1 378	1 1,006
貸倒引当金	102	103
流動資産合計	138,768	146,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,374	25,106
構築物	2,131	2,103
機械及び装置	17,556	19,065
車両運搬具	1,095	1,953
工具、器具及び備品	995	1,102
販売機器	26,386	35,627
土地	53,277	52,779
リース資産	0	0
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	126,817	137,741
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	5,260	3,909
ソフトウェア仮勘定	137	-
その他	33	22
無形固定資産合計	5,461	3,961
投資その他の資産		
投資有価証券	16,462	14,970
関係会社株式	62,035	61,006
長期貸付金	27	56
関係会社長期貸付金	2,430	1,672
破産更生債権等	165	145
長期前払費用	3,304	2,762
前払年金費用	1,198	250
その他	1 1,505	1 1,493
貸倒引当金	398	370
投資その他の資産合計	86,731	81,988
固定資産合計	219,010	223,692
資産合計	357,778	369,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 16,414	1 13,967
未払金	1 21,304	1 24,704
未払費用	1 900	1 834
未払法人税等	323	3,921
預り金	1 14,827	1 18,376
その他	1,412	114
流動負債合計	55,182	61,919
固定負債		
社債	50,000	50,000
繰延税金負債	3,677	2,739
退職給付引当金	416	483
資産除去債務	869	875
その他	1,033	1,024
固定負債合計	55,996	55,122
負債合計	111,178	117,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金	108,166	108,166
資本剰余金合計	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	1
圧縮記帳積立金	667	849
地域社会貢献積立金	735	561
別途積立金	108,388	110,388
繰越利益剰余金	9,421	14,756
利益剰余金合計	122,532	129,874
自己株式	4,586	4,593
株主資本合計	241,344	248,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,255	4,070
評価・換算差額等合計	5,255	4,070
純資産合計	246,599	252,750
負債純資産合計	357,778	369,792

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 370,510	1 385,889
売上原価	1 203,356	1 212,015
売上総利益	167,154	173,874
販売費及び一般管理費	1, 2 159,284	1, 2 161,110
営業利益	7,869	12,763
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 3,584	1 2,811
雑収入	1 476	1 372
営業外収益合計	4,061	3,183
営業外費用		
支払利息	1 392	1 460
雑損失	1 846	1 840
営業外費用合計	1,239	1,300
経常利益	10,692	14,647
特別利益		
投資有価証券売却益	78	198
固定資産売却益	-	1, 3 737
受取補償金	1 419	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,610
特別利益合計	498	2,546
特別損失		
減損損失	4 40	4 64
災害による損失	-	979
固定資産除却損	5 1,099	-
投資有価証券評価損	78	7
関係会社株式評価損	301	-
特別損失合計	1,520	1,051
税引前当期純利益	9,669	16,142
法人税、住民税及び事業税	589	4,080
法人税等調整額	2,098	27
法人税等合計	2,688	4,108
当期純利益	6,981	12,034

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	116,708	120,025
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	4,474	4,474
当期純利益	-	-	-	-	6,981	6,981
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,506	2,506
当期末残高	15,231	108,166	108,166	3,316	119,215	122,532

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,580	238,843	3,386	242,229
当期変動額				
剰余金の配当	-	4,474	-	4,474
当期純利益	-	6,981	-	6,981
自己株式の取得	6	6	-	6
自己株式の処分	0	0	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,869	1,869
当期変動額合計	6	2,500	1,869	4,370
当期末残高	4,586	241,344	5,255	246,599

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	119,215	122,532
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	4,692	4,692
当期純利益	-	-	-	-	12,034	12,034
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	7,341	7,341
当期末残高	15,231	108,166	108,166	3,316	126,557	129,874

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,586	241,344	5,255	246,599
当期変動額				
剰余金の配当	-	4,692	-	4,692
当期純利益	-	12,034	-	12,034
自己株式の取得	6	6	-	6
自己株式の処分	0	0	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,185	1,185
当期変動額合計	6	7,335	1,185	6,150
当期末残高	4,593	248,679	4,070	252,750

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	4	606	208	581	112,688	2,619	116,708
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,474	4,474
当期純利益	-	-	-	-	-	6,981	6,981
準備金の取崩	1	-	-	-	-	1	-
積立金の積立	-	75	890	-	-	966	-
積立金の取崩	-	14	363	581	4,300	5,260	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1	60	526	581	4,300	6,802	2,506
当期末残高	3	667	735	-	108,388	9,421	119,215

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	その他利益剰余金					
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	3	667	735	108,388	9,421	119,215
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	4,692	4,692
当期純利益	-	-	-	-	12,034	12,034
準備金の取崩	1	-	-	-	1	-
積立金の積立	-	197	-	2,000	2,197	-
積立金の取崩	-	15	174	-	189	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1	182	174	2,000	5,334	7,341
当期末残高	1	849	561	110,388	14,756	126,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は9年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来、販売機器は、主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってまいりましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、当事業年度より販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ6,105百万円増加しております。

(追加情報)

(経営統合および株式交換契約の締結)

当社およびコカ・コーラウエストジャパン株式会社は、平成28年4月26日に発表いたしました「コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」に基づき、対等の精神に則り経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)に向けた協議・検討を進めた結果、平成29年4月1日を効力発生日(予定)として、株式交換および吸収分割を併用することにより、本経営統合を行うことに合意いたしました。また、日本におけるコカ・コーラブランドのフランチャイザーとして、ザ コカ・コーラカンパニーも、本経営統合に賛同を表明しております。本経営統合による統合後の新会社の名称はコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社とし、本店所在地は福岡県、本社機能は東京都に置きます。

なお、本経営統合は、両社の株主総会および関係当局の承認などを前提とし、当社におきましては、平成29年3月22日開催の第59回定時株主総会におきまして、承認を受けました。

なお、詳細は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	4,560百万円	4,715百万円
短期金銭債務	27,056	31,036
長期金銭債権	31	31

2 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度末日および当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	10百万円	11百万円

3 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末日および当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	35,400百万円	35,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	35,400	35,400

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,505百万円	38,778百万円
仕入高及び委託加工費等	82,418	91,850
販売費及び一般管理費	39,613	41,958
営業取引以外の取引高	3,992	2,833

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度93%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度7%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
業務委託費	45,490百万円	49,213百万円
販売手数料	32,726	32,616
広告宣伝費	22,849	25,292
減価償却費	14,858	8,971
退職給付費用	750	1,636
貸倒引当金繰入額	139	24

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	- 百万円	49百万円
土地	-	687

4 減損損失

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物、構築物および土地について、当事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	2百万円
中国	遊休資産	1	建物 構築物 土地	7 0 20
九州	遊休資産	2	土地	10

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
中国	遊休資産	1	土地	64百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	20百万円	- 百万円
構築物	0	-
機械及び装置	278	-
工具、器具及び備品	10	-
ソフトウェア	687	-
その他	102	-

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,599百万円、関連会社株式141百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,473百万円、関連会社株式141百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	1,961百万円	1,926百万円
繰越欠損金	301	-
減損損失	817	746
子会社株式評価損	1,526	1,448
その他有価証券評価差額金	11	180
その他	2,689	2,549
繰延税金資産小計	7,306	6,852
評価性引当額	2,857	2,610
繰延税金資産合計	4,448	4,241
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	979	1,029
土地評価差額	1,444	1,372
前払年金費用	389	76
退職給付信託設定益	1,280	1,216
その他有価証券評価差額金	2,391	1,872
その他	271	248
繰延税金負債合計	6,756	5,816
繰延税金資産(負債)の純額	2,307	1,574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金	12.1	5.0
抱合せ株式消滅差益	-	3.3
評価性引当額	1.0	1.5
税率変更の影響	2.7	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	0.9
住民税均等割	0.6	0.3
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	25.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は168百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社

事業の内容 : 飲料の製造

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併し、当社は存続し、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラウエスト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、同じ製造事業を営むコカ・コーラウエストプロダクツ株式会社とコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を、当社からの製造を受託する会社として一社化することにより、同一方針のもと迅速な意思決定ができる経営体制を構築し、製造事業の効率化を図るための組織再編の一環として、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式交換契約および吸収分割契約の締結)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日(予定)として、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と経営統合を行うことに合意いたしました。また、株式交換および吸収分割につきましては、当社においては平成29年3月22日開催の第59回定時株主総会におきまして、承認を受けました。

なお、詳細は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(資本準備金の額の減少およびその他資本剰余金の増加)

当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、「資本準備金」の額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えることを決議いたしました。

なお、詳細は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	80,203	3,847 (2,597)	2,400	2,306	81,650	56,544
	構築物	12,800	820 (736)	258	314	13,362	11,259
	機械及び装置	85,790	9,666 (3,668)	4,265	4,916	91,191	72,126
	車両運搬具	10,019	1,727 (8)	384	860	11,362	9,408
	工具、器具及び備品	8,329	595 (120)	617	387	8,308	7,205
	販売機器	125,924	13,962	15,847	4,396	124,039	88,412
	土地	53,277	393 (393)	890 (64)	-	52,779	-
	リース資産	0	-	-	0	0	0
	建設仮勘定	1	3	1	-	3	-
	計	376,347	31,017 (7,523)	24,665 (64)	13,183	382,699	244,957
無形固定資産	借地権	29	-	-	-	29	-
	ソフトウェア	12,932	558	217	1,907	13,273	9,363
	ソフトウェア仮勘定	137	-	137	-	-	-
	その他	404	-	320	10	83	61
	計	13,504	558	675	1,918	13,387	9,425

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機、クーラー等販売機器取得	13,962百万円
機械及び装置	本郷工場ボトル缶コーヒー製造設備導入	2,347百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機、クーラー等販売機器除却、売却等	15,847百万円
機械及び装置	本郷工場ボトル缶コーヒー製造設備導入に伴う除却・売却	2,663百万円

3. 当期増加額の()内の数値は内数で、平成28年1月1日付にて吸収合併した、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社より承継したものであります。

4. 当期減少額の()内の数値は内数で、減損損失の計上額であります。

5. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	500	80	106	473

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.ccwest.co.jp/)に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数と保有期間に応じて株主優待ポイントを翌年3月下旬に贈呈する。(株主優待ポイントは、当社ホームページの株主優待サイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付などお好きな株主優待商品と交換できる。) (保有期間3年未満) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント45ポイント(2,700円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント(3,600円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント90ポイント(5,400円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント180ポイント(10,800円相当) (保有期間3年以上) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント75ポイント(4,500円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント105ポイント(6,300円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント150ポイント(9,000円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント300ポイント(18,000円相当)

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第58期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）、第4号（主要株主の異動）、第6号の2（株式交換）および第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年10月31日関東財務局長に提出

平成28年10月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月22日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田 明久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 伸幸	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、販売機器の主な耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日(予定)として、コカ・コーライーストジャパン株式会社との間で統合契約および株式交換契約を同日締結している。当該株式交換契約は平成29年3月22日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月22日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田 明久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 伸幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、販売機器の主な耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との間で統合契約および株式交換契約を同日締結している。当該株式交換契約は平成29年3月22日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。